

防災

殿山ダムの耐震検査

問 南海トラフ巨大地震の関係から、白浜町よりダム本体と堰堤両端の岩盤の強度、耐震等を客観的に検証してほしいとの要望があるが、関西電力と協力して殿山ダムの耐震検査をしてはどうか。

答 本年4月に知事から、耐震性能照査の結果を提出させ、提出された資料を県でも検証するなどの指示を受け、関西電力に検討を要請したところ、耐震性を有しているとの報告を受けました。現在、県では関西電力に対し、耐震性能照査に用いたデータや照査方法の詳細について問い合わせを行い、その内容を鋭意検証しているところです。

二川ダム等の再点検・監視

問 二川ダムのダム湖右岸斜面には地すべり防止区域が大きく広がっているが、ダム湖や緊急輸送道路などに重大な被害や影響を与えかねない箇所については再点検や監視を行うべきではないか。

答 二川ダムを初め県管理ダムは毎週1回巡視を行い、また緊急輸送道路を含む県管理道路は月1回以上点検し、それぞれ異常を発見した場合は速やかに必要な措置を講ずることとしています。今後も、ダムや緊急輸送道路を初め、県民生活に必要な不可欠な社会資本については必要な点検やパトロールを実施していきます。

福祉

子ども子育て支援新制度

問 来年4月から新しい制度が本格的に実施されるが、保護者を初め、県民からもよくわからないという不安の声がある。中には制度改革を知らない人もいるが、新制度はどういったものか。

答 子ども・子育て支援新制度は、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく制度です。待機児童の解消や認定こども園制度の改善が図られるほか、子どもが減少傾向にある地域でも、小規模な保育等を支援することができるようになります。

人口

人口減少問題

問 人口流出に歯止めをかけるには、魅力ある地方都市の創生が必要である。婚活等の新事業に取り組んでいるが、企業誘致につながる府県間道路の整備など、今後の施策への考えはどうか。

答 企業誘致につながる府県間道路や高速道路ネットワークの整備促進などを進め、現在の政策に磨きをかけて若者の働く場をふやすなど、魅力ある地方都市の構築に向けて引き続き努力することが必要です。国では「まち・ひと・しごと創生本部」が創設され、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することが基本目標に明記されました。国の動向を注視しつつ、県施策のさらなる充実に取り組みしていきます。

教育

全国学力テスト結果への対応

問 平成26年度全国学力・学習状況調査の結果において、本県は小学校国語Aが全国最下位となったが、原因は何であり、どう反省し、浮上するためどう対応していくのか。

答 今回のような厳しい結果となった背景には、教員の意識のあり方や子どもの学習意欲を高める指導の不十分さ、子どもの力を伸ばし切れていない授業、家庭での学習時間の少なさ等、様々な課題があると考えます。そのため、教育委員会内に学力向上対策本部を立ち上げました。また、全国学力調査で好結果を出している他県に職員を派遣するなど、学力向上のための具体策を作成し、その実践を指導していきます。

学校図書館の活用

問 文部科学省から学校図書館図書標準が示されているが、本県の学校図書館の状況はどうか。また、学校図書配置の現状と今後の計画はどうか。

答 平成24年度の調査では、国の蔵書基準を達成している小学校は63・5%で全国平均を67%上回り、中学校では41・6%と全国平均を59%下回っています。学校司書は、平成24年度はゼロであったものが現在は5市町と増加傾向にあります。が、全国に比べると大変少なく、解決しなければならぬ課題と受けとめています。



正しい日本地図の活用

問 教育現場では、沖縄県や尖閣諸島などの離島を分割表示した地図が使われることが多い。自国の領土を理解するため、日本の領域全体を表現している地図を県立高校の全学級に配付し、活用すべきではないか。

答 急速に進む国際化社会のことを深く知ることは大変重要です。子どもたちが自国のことを正しく知る機会をつくるため、領土が正しく表記された日本地図を全ての教室に掲示できるように、県立学校に配付します。市町村教育委員会に対しても、所管の小中学校や高等学校で県立学校同様の取組を進めるよう働きかけていきます。

農業

ミカンの振興

問 愛媛県では新品種開発に力を入れ、知事直轄の営農本部を設置して販路拡大等に取り組んでいる。国内のライバル産地や外国産の果実に負けないうよう、ミカンの振興にどう取り組むのか。

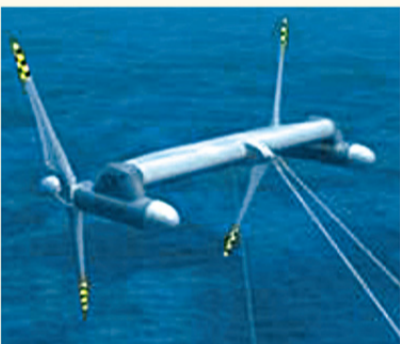
答 「おいしい!健康わかやま」のキャッチフレーズでPRするとともに、試験研究機関のテーマ公募も始めました。試験研究費も倍増させ、生産面での支援や鳥獣害対策にも力を入れています。産地や地元のみ市町村等と一緒に、生産対策はもちろん、有利な販路開拓、新品種の開発加速など、名実ともに日本一の産地づくりに取り組んでいきます。

自然・エネルギー

海流発電の今後の取組

問 本年7月に内閣官房から発表された海洋再生エネルギー実証フィールドに県が応募した海流発電が選定されなかったが、この結果についてどう考え、また今後どう取り組むのか。

答 地元の受け入れ準備は十分整っています。発電機開発が実証実験段階にない、利用者が決まっていない等により判断されたと思います。しかし、大規模な技術開発というの



海流発電イメージ (提供:三菱重工-Aquantis)

南紀熊野ジオパークの今後の推進体制

問 本年8月28日、南紀熊野地域が日本ジオパークに認定された。これまでは環境生活部が担当してきたが、今後は他部局も加えた推進体制の強化が必要である。どのような体制で臨むのか。

答 ジオパークは、地元の人のかかわりが大変重要な側面であると認識しています。今後は、地域の人々が自主的・自立的な活動を展開していく上で必要なことを知事が先頭に



立って県全体で支援していきたいと思っています。南紀熊野ジオパークを世界に誇るものとするため、地元自治体、環境省などの関係団体も含め、地域の人々と一体となって世界ジオパークを目指して頑張っていきます。